

財務の概要

1. 決算の概要

【学校法人における財務計算書類の概要説明】

学校法人は、教育研究活動の遂行を目的とする非営利法人です。したがって、受け入れた学生生徒等納付金や公的補助、寄付金等について、学校法人の目的である教育研究活動にどれだけ効果的に投下されたかを把握し、かつ学校法人の継続性の観点より、その収支が均衡しているかを明らかにするために学校法人会計基準（※）に基づいて「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の財務計算書類を作成します。営利を主目的とし経営成績を明らかにするために企業が作成している損益計算書とはその性質が異なります。それぞれの計算書類の概要は以下のとおりです。

※国からの経常費補助金の交付を受ける学校法人が行う会計処理について、文部科学省が定めた会計基準

（１）資金収支計算書

学校法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収支の内容および支払資金（現金・預金）の収支のてん末を明らかにするために作成します。学生生徒等納付金や補助金等、受入れた資金が学校法人の目的である教育研究活動（授業・研究活動・施設設備投資等）にどれだけ効果的に投下され、その結果、支払資金の保有状況がどのようになったかを表します。営利を主目的としない学校法人において、もっとも特徴のある財務計算書類のひとつです。

（２）活動区分資金収支計算書

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を①教育活動による資金収支（教育・研究活動に関する収支）、②施設整備等活動による資金収支（施設の建設や設備の購入等の施設整備活動に関する収支）、③その他の活動による資金収支（財務活動や収益事業に係る活動等に関する収支）の3つの活動区分に組み換え、活動ごとの資金の流れを明確にしています。

（３）事業活動収支計算書

企業会計の損益計算書に近いもので、学校法人の当概年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成します。学生生徒等納付金や補助金等の自己資金となる財源を事業活動収入、教育研究等を行うためのコストを事業活動支出といいます。この収支を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つに区分し、それぞれの収支を明らかにするとともに、それらの収支差額の合計（基本金組入前当年度収支差額）から学校を保持するための土地・建物・備品他の取得額等（基本金組入額）を差し引いた「当年度収支差額」によって、当該年度の収支均衡状況を表しています。また事業活動収支計算書には、現物寄付や建物・備品の減価償却額のような資金の出入りを伴わないものも含まれます。

（４）貸借対照表

学校法人の年度末日（3月31日）における資産や負債の状態を明らかにするために作成します。資産は学校法人が所有している財産をどのような状態（土地、建物、備品、預金等）で持っているか、また負債は返還義務のある学校法人の債務がどのような状態（借入金、未払金、預り金等）にあるかを表しています。

(1) 貸借対照表経年比較表

資 産 の 部		(単位：百万円)				
科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
固 定 資 産	259,939	274,515	276,832	303,858	302,897	
有 形 固 定 資 産	210,341	212,005	211,092	204,675	201,235	
土 地	68,343	68,243	67,095	67,671	67,780	
建 物	100,423	99,803	102,141	97,157	93,181	
構 築 物	9,124	9,107	10,600	9,809	9,382	
教育研究用機器備品	13,338	13,498	14,395	13,101	12,702	
管理用機器備品	389	600	556	475	404	
図 書	16,070	15,742	14,994	14,944	14,809	
車 両	116	105	160	149	161	
船 艇	18	16	15	13	12	
舟 艇	1	1	0	0	0	
建設仮勘定	2,519	4,891	1,136	1,356	2,804	
特 定 資 産	46,266	56,735	60,549	94,752	97,809	
第3号基本金引当特定資産	0	0	0	14,389	14,900	
償却引当特定資産	8,347	8,347	8,347	45,509	45,517	
退職給与引当特定資産	906	1,406	1,906	2,406	2,906	
施設設備引当特定資産	3,159	3,128	3,945	3,217	3,235	
特定引当資産	5,451	5,437	5,438	231	251	
学園改革推進引当特定資産	15,500	25,000	27,000	29,000	31,000	
松前重義記念基金	12,903	13,417	13,913	0	0	
その他の固定資産	3,332	5,774	5,191	4,431	3,853	
借 地 権	258	258	258	258	258	
電 話 加 入 権	16	16	14	14	14	
ソ フ ト ウ ェ ア	96	2,924	2,426	2,062	1,480	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	88	5	91	32	32	
敷 金 保 証 金	230	210	209	7	7	
有 価 証 券	1,030	778	628	528	528	
出 資 金	357	357	357	357	357	
長 期 貸 付 金	1,257	1,228	1,208	1,173	1,177	
流 動 資 産	81,975	88,154	100,843	74,080	78,991	
現 金 預 金	63,817	69,737	77,833	58,845	63,027	
未 収 入 金	17,542	17,822	22,453	14,759	15,237	
貯 蔵 品	301	330	230	246	299	
前 払 金	247	236	239	177	323	
仮 払 金	67	30	88	53	105	
資 産 の 部 合 計	341,914	362,668	377,675	377,938	381,888	

負 債 の 部						
科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
固 定 負 債	35,548	38,187	38,059	36,261	34,927	
長 期 借 入 金	5,940	6,749	7,931	7,091	6,742	
長 期 未 払 金	2,586	4,662	3,649	2,826	2,038	
受 入 保 証 金	42	42	42	42	40	
退 職 給 与 引 当 金	26,980	26,735	26,437	26,302	26,107	
流 動 負 債	27,199	30,483	32,447	29,868	29,525	
短 期 借 入 金	2,598	2,194	1,819	840	351	
短 期 未 払 金	12,545	16,383	16,965	14,420	17,193	
前 受 金	7,877	7,807	7,671	7,935	7,920	
預 り 金	4,178	4,092	5,989	6,667	4,057	
仮 受 金	1	5	3	6	4	
負 債 の 部 合 計	62,746	68,670	70,506	66,129	64,452	

純 資 産 の 部						
科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
基 本 金	454,005	454,005	449,444	467,813	469,433	
第 1 号 基 本 金	444,902	444,902	440,341	444,321	445,430	
第 3 号 基 本 金	0	0	0	14,389	14,900	
第 4 号 基 本 金	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103	
繰 越 収 支 差 額	△ 174,837	△ 160,007	△ 142,276	△ 156,004	△ 151,999	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 174,837	△ 160,007	△ 142,276	△ 156,004	△ 151,999	
純 資 産 の 部 合 計	279,168	293,998	307,168	311,809	317,434	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	341,914	362,668	377,674	377,938	381,886	

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差が生じる場合があります。

資産の部

① 固定資産

第3号基本金の組入れに係る計画表に基づく第3号基本金引当特定資産への積み上げ、施設の取替更新や将来学園改革に資する投資に備えによる積み上げにより、特定資産は増加しました。一方で、湘南キャンパス4号館図書館整備工事、札幌キャンパス新1号館新築工事、伊勢原キャンパス1号館実施設計等で増加要因があったものの、減価償却や除却の影響で有形固定資産が減額したことにより、固定資産全体も減額しました。

② 流動資産

現金預金について、前年度は特定資産へ積上げを行った影響により減額したものの、収支均衡の決算を継続していることで過去から増加傾向にあります。固定資産とのバランスを見ながら、施設設備投資等に充当していく予定です。

負債の部

③ 固定負債

約定に基づく借入金の返済やリース資産に係わる長期未払金が減額したことにより、前年度に比べて減額しました。

④ 流動負債

施設設備等に係る未払金が増額したものの、預り金が減額したことにより、流動負債全体も減額しました。

基本金とは

第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

【前年度の事業活動収支計算書における教育活動収支の人件費（退職給与引当金繰入額及び退職金を除く）、教育研究経費（減価償却額を除く）、管理経費（減価償却額を除く）及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の合計を12で除した額】

財務の概要

(単位：％)

貸借対照表関係比率	算出式(％)	評価 (注1)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	参考：全国平均値 (注2)
① 固定資産構成比率	固定資産／総資産	↑↓	76.0	75.7	73.3	80.4	79.3	84.7
② 有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	↑↓	61.5	58.5	55.9	54.2	52.7	55.4
③ 特定資産構成比率	特定資産／総資産	↑↓	13.5	15.6	16.0	25.1	25.6	25.3
④ 流動資産構成比率	流動資産／総資産	↑↓	24.0	24.3	26.7	19.6	20.7	15.3
⑤ 固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	↑↓	10.4	10.5	10.1	9.6	9.1	8.0
⑥ 流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	↓	8.0	8.4	8.6	7.9	7.7	5.9
⑦ 内部留保資産比率	(運用資産(※1)－総負債)／総資産	↑	14.1	16.2	18.1	23.3	25.4	27.1
⑧ 運用資産余裕比率(単位：年)	(運用資産(※1)－外部負債(※2))／経常支出	↑	0.7	0.7	0.8	1.0	1.0	1.5
⑨ 純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	↑	81.6	81.1	81.3	82.5	83.1	86.1
⑩ 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	↑	△ 51.1	△ 44.1	△ 37.7	△ 41.3	△ 39.8	△ 20.4
⑪ 固定比率	固定資産／純資産	↑↓	93.1	93.4	90.1	97.5	95.4	98.4
⑫ 固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	↓	82.6	82.6	80.2	87.3	86.0	90.0
⑬ 流動比率	流動資産／流動負債	↑	301.4	289.2	310.8	248.0	267.5	261.0
⑭ 総負債比率	総負債／総資産	↓	18.4	18.9	18.7	17.5	16.9	13.9
⑮ 負債比率	総負債／純資産	↓	22.5	23.4	23.0	21.2	20.3	16.1
⑯ 前受金保有率	現金預金／前受金	↑	810.2	893.2	1014.6	741.6	795.8	433.2
⑰ 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	↑	3.4	5.3	7.2	9.1	11.1	58.6
⑱ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	↑	98.1	97.6	98.0	102.0	101.9	97.3
⑲ 減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)／減価償却資産取得価額(図書を除く)	↑↓	65.6	65.7	65.0	66.8	68.3	56.5
⑳ 積立率	運用資産(※1)／要積立額(※3)	↑	47.1	52.8	57.4	53.7	54.9	71.9

※1 運用資産 = 特定資産 + 有価証券(固定資産・流動資産) + 現金預金

※2 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

※3 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

(注1) 評価： ↑：高いほどよい ↓：低いほどよい ↑↓：どちらともいえない

(注2) 全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「令和6年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【各比率の概況】

- ① 固定資産構成比率 . . . 固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴となります。
- ② 有形固定資産構成比率 . . . 有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスが取れているかを評価する指標です。学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなるのが財務的な特徴ですが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因となります。
- ③ 特定資産構成比率 . . . 特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標です。一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人運営に資するといえます。
- ④ 流動資産構成比率 . . . 流動資産の総資産に占める構成割合で、①固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。一般的にこの比率が高い場合は、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金の流動性に富んでいると評価できます。
- ⑤ 固定負債構成比率 . . . 固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するもので、④流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはなりません。この比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要となります。
- ⑥ 流動負債構成比率 . . . 流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するもので、⑤固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できます。
- ⑦ 内部留保資産比率 . . . 特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合を示します。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味します。一方、マイナスの場合、財政上の余裕度が少ないことを意味します。
- ⑧ 運用資産余裕比率 . . . 「運用資産(特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの)」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率で、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標です。
- ⑨ 純資産構成比率 . . . 純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できます。逆に50%を下回る場合は、他人資金が自己資金を上回っていることを示します。
- ⑩ 繰越収支差額構成比率 . . . 繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合を示します。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累計赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想です。
- ⑪ 固定比率 . . . 固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率です。
- ⑫ 固定長期適合率 . . . 固定資産の純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率です。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対して、どの程度適合しているかを示しています。この比率は100%以下で低いほど理想的とされています。100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的に見て不安があることを示します。
- ⑬ 流動比率 . . . 流動負債に対する流動資産の割合を示します。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。学校法人の場合、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいかや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなっていると資金繰りに窮しているとは限らないので留意が必要です。
- ⑭ 総負債比率 . . . 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることが示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。

財務の概要

- ⑮ 負債比率 他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率で、100%以下で低い方が望ましいとされています。
- ⑯ 前受金保有率 前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率です。この比率は100%を超えることが一般的とされています。
- ⑰ 退職給与引当特定資産保有率 固定負債の中の退職給与引当金と特定資産の中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものです。この比率は一般的には高い方が望ましいとされています。
- ⑱ 基本金比率 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示します。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示します。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましいとされています。
- ⑲ 減価償却比率 減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示します。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されますが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率です。
- ⑳ 積立率 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。この比率は一般的に高い方が望ましいとされていますが、学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず、各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要とされています。

(2) 資金収支計算書経年比較表

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
収入の部	学生生徒等納付金収入	48,027	47,548	47,562	48,087	49,288	①
	手数料収入	1,194	1,173	1,124	1,090	1,117	
	寄付金収入	1,398	1,347	1,416	1,278	1,259	②
	補助金収入	23,241	22,962	23,276	13,715	13,257	③
	資産売却収入	2,990	624	1,816	105	1	
	付随事業・収益事業収入	66,097	71,026	71,327	71,189	71,837	④
	受取利息・配当金収入	390	365	330	339	413	⑤
	雑収入	4,818	5,205	7,554	5,197	4,910	
	借入金等収入	8,005	11,003	11,002	1	2	
	前受金収入	7,877	7,807	7,671	7,935	7,920	
	その他の収入	17,749	18,156	20,204	43,931	15,122	
	資金収入調整勘定	△ 25,697	△ 25,964	△ 30,450	△ 22,588	△ 23,337	
	前年度繰越支払資金	61,987	63,817	69,737	77,833	58,845	
合 計	218,077	225,069	232,570	248,114	200,634		
支出の部	人件費支出	65,992	65,514	65,193	62,214	62,759	⑥
	教育研究経費支出	47,145	51,817	53,122	53,458	56,233	⑦
	管理経費支出	8,540	7,094	7,266	8,528	7,329	⑧
	借入金等利息支出	192	142	90	51	29	
	借入金等返済支出	10,925	10,598	10,194	1,819	840	⑨
	施設関係支出	2,913	7,411	8,344	1,811	2,801	⑩
	設備関係支出	4,808	7,635	5,777	3,113	3,359	⑪
	資産運用支出	9,797	10,535	3,825	54,561	3,057	⑫
	その他の支出	17,051	13,291	17,104	17,549	17,789	
	資金支出調整勘定	△ 13,103	△ 18,705	△ 16,179	△ 13,834	△ 16,591	
	翌年度繰越支払資金	63,817	69,737	77,833	58,845	63,027	
合 計	218,077	225,069	232,570	248,114	200,634		

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

収入の部**① 学生生徒等納付金収入**

学生生徒等数が 46,350 人（2024 年 5 月 1 日付）となり、前年度に比べ 906 人増加し 12 億 100 万円増額しました。

② 寄付金収入

学校法人東海大学松前重義記念基金に対する寄付金等を計上しました。

③ 補助金収入

経常費補助金や新型コロナウイルス感染症関連補助金が減額し、前年度に比べ 4 億 5,800 万円減額しました。

④ 付随事業・収益事業収入

病床の高稼働や診療単価の高単価化等により医療収入が増加し、前年度に比べ 6 億 4,800 万円増額しました。

⑤ 受取利息・配当金収入

金利上昇の影響により、前年度に比べ 7,400 万円増額しました。

支出の部**⑥ 人件費支出**

教職員数の減少はあったものの、医師の働き方改革の影響により、前年度に比べ 5 億 4,500 万円増額しました。

⑦ 教育研究経費支出

建物の修繕工事や委託先単価上昇に伴う委託費の増額とともに、高額医薬品・医療材料の使用増加に伴う医療経費の増額により、前年度に比べ 27 億 7,500 万円増額しました。

⑧ 管理経費支出

前年度は熊本地震復興支援に係る 2016 年度経常費補助金特別補助「教育研究活動復旧費」の返還金が生じたが、今年度は計上が無いため、前年度に比べ 11 億 9,900 万円減額しました。

⑨ 借入金等返済支出

約定に基づき借入金の返済を実行し、前年度に比べ 9 億 7,900 万円減額しました。

⑩ 施設関係支出

2024 年度の主な事業は以下のとおりです。

- ・東海大学湘南キャンパス：4 号館図書館整備に伴う改築改造工事 他 2 億 5,800 万円
- ・東海大学湘南キャンパス：15 号館トイレ他改修に伴う改築改造工事（第 2 期） 1 億 7,800 万円
- ・東海大学湘南キャンパス：第一実験実習棟改修工事 耐震性検証業務 他 2 億 3,100 万円
- ・東海大学札幌キャンパス：新 1 号館新築工事 他 8 億 6,900 万円
- ・東海大学伊勢原キャンパス：1 号館耐震化推進事業 他 2 億 7,000 万円

⑪ 設備関係支出

2024年度の主な事業は以下のとおりです。

- ・東海大学医学部附属病院：放射線治療システム 1億1,000万円
- ・東海大学医学部附属病院：生体情報モニタシステム 1億6,900万円
- ・東海大学医学部附属八王子病院：hinotori サージカルロボットシステム 1式 1億4,000万円
- ・東海大学医学部附属八王子病院：画像管理システム PACS・RIS 更新 1億4,000万円
- ・東海大学医学部附属八王子病院：部門システム更新 2億4,900万円

⑫ 資産運用支出

第3号基本金の組入れに係る計画表に基づく第3号基本金引当特定資産への積み上げ、施設の取替更新や将来学園改革に資する投資に備え各特定資産へ積み上げました。

(3) 活動区分資金収支計算書経年比較表

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	143,338	148,484	147,008	139,805	141,290
教育活動資金支出計	121,551	124,389	125,555	124,179	126,081
差引	21,787	24,095	21,453	15,626	15,210
調整勘定等	△ 4,275	1,241	57	2,665	533
教育活動資金収支差額	17,512	25,336	21,510	18,291	15,743
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,540	481	6,587	1,164	313
施設整備等活動資金支出計	9,548	15,065	14,939	42,104	6,186
差引	△ 6,009	△ 14,584	△ 8,352	△ 40,940	△ 5,873
調整勘定等	△ 177	4,310	△ 5,248	1,743	661
施設整備等活動資金収支差額	△ 6,186	△ 10,274	△ 13,600	△ 39,198	△ 5,213
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	11,326	15,061	7,909	△ 20,907	10,530
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	12,075	12,670	13,995	21,603	705
その他の活動資金支出計	21,575	21,812	13,809	19,679	7,191
差引	△ 9,500	△ 9,142	187	1,923	△ 6,487
調整勘定等	5	1	△ 1	△ 5	139
その他の活動資金収支差額	△ 9,495	△ 9,142	187	1,918	△ 6,348
支払資金の増減額 (小計＋その他活動資金収支差額)	1,830	5,920	8,096	△ 18,988	4,182
前年度繰越支払資金	61,987	63,817	69,737	77,833	58,845
翌年度繰越支払資金	63,817	69,737	77,833	58,845	63,027

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

(単位：%)

活動区分資金収支計算書関係比率	算出式(%) 2017年度～2021年度	評価 (注1)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	参考：全国平均値 (注2)
① 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	↑	12.2	17.1	14.6	13.1	11.1	11.4

(注1) 評価：↑：高いほどよい ↓：低いほどよい ↑↓：どちらともいえない

(注2) 全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「令和6年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【比率の概況】

- ① 教育活動資金収支差額比率 …… 教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出せているかを測る比率です。この比率はプラスであることが望ましいとされていますが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。

(4) 事業活動収支計算書経年比較表

(単位：百万円)

科 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	48,027	47,548	47,562	48,087	49,288
		手数料	1,194	1,173	1,124	1,090	1,117
		寄付金	1,288	1,246	1,320	1,164	1,125
		経常費等補助金	22,088	22,655	18,452	13,617	13,080
		付随事業収入	66,097	71,026	71,327	71,189	71,837
		雑収入	4,874	4,844	7,263	4,666	4,844
	教育活動収入計	143,568	148,491	147,048	139,814	141,290	
	事業活動支出の部	人件費	65,992	65,269	64,895	62,078	62,565
		教育研究経費	56,899	60,893	62,718	63,119	65,204
		管理経費	9,609	8,361	8,472	9,852	8,260
		徴収不能額等	3	31	0	0	25
教育活動支出計		132,503	134,555	136,085	135,050	136,054	
教育活動収支差額		11,065	13,936	10,963	4,764	5,236	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	372	350	319	337	412
		その他の教育活動外収入	94	359	310	529	1
		教育活動外収入計	466	709	630	866	413
	事業活動支出の部	借入金等利息	192	142	90	51	29
		その他の教育活動外支出	26	1	1	1	56
		教育活動外支出計	218	143	91	52	85
教育活動外収支差額		248	566	539	814	328	
経常収支差額		11,313	14,502	11,502	5,578	5,564	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	2	372	1	3	1
		その他の特別収入	1,545	588	5,091	499	508
		特別収入計	1,546	959	5,092	502	509
	事業活動支出の部	資産処分差額	831	596	3,379	1,307	159
		その他の特別支出	1,728	37	45	134	289
		特別支出計	2,558	633	3,424	1,441	449
特別収支差額		△ 1,012	326	1,668	△ 939	60	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		10,301	14,830	13,170	4,641	5,625	
基本金組入額合計		0	0	0	△ 18,369	△ 1,620	
当年度収支差額		10,301	14,830	13,170	△ 13,728	4,005	
前年度繰越収支差額		△ 185,138	△ 174,837	△ 160,007	△ 142,276	△ 156,004	
基本金取崩額		0	0	4,562	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 174,837	△ 160,007	△ 142,276	△ 156,004	△ 151,999	
(参考)							
事業活動収入計 (㊦の計)		145,581	150,160	152,770	141,183	142,212	
事業活動支出計 (㊧の計)		135,280	135,330	139,600	136,542	136,587	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の概要にて説明している他、事業活動収支計算書の概要は以下のとおりです。

教育活動収支

① 教育研究経費

施設・設備の減価償却額（注1）90億2,400万円が含まれています。

（注1） 減価償却額

建物・備品等の固定資産は、時の経過によりその価値が徐々に減少していくという会計上の考え方により、使用期間に基づいて合理的な方法により配分した価値の減少分を費用として教育活動収支の事業活動支出に計上するものです。

② 管理経費

奨学金免除額1億5,300万円、施設・設備の減価償却額10億1,500万円が含まれています。

③ 徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額（注2）2,500万円を計上しています。

（注2） 徴収不能引当金繰入額

未収入金のうち、回収できない金額が比較的高額になる医療収入について、過去の未収入金の回収実績率に基づいて算出した徴収不能見積額を教育活動収支の事業活動支出（「徴収不能引当金繰入額」）に計上するものです。この繰入額の累計額は「徴収不能引当金」として貸借対照表の負債に計上されますが、流動資産の未収入金と相殺となるため、貸借対照表には表示されません。

教育活動外収支

④ その他の教育活動外収入

為替換算に伴う差益として為替換算差額収入を計上しています。

⑤ その他の教育活動外支出

為替換算に伴う差損として為替換算差額支出を計上しています。

特別収支

⑥ 資産売却差額（注3）

2024年度は大きな売却差額は発生していません。

（注3） 資産売却差額

土地・建物等の固定資産を売却した際に、売却した資産の売却価額（売却代金）が帳簿価額（取得価額から減価償却額を差し引いた後の額）より大きい場合に、その差額を当年度の利益として特別収支の事業活動収入に計上するものが資産売却差額です。

⑦ その他の特別収入

施設設備補助金として、付属病院・八王子病院における大学改革推進等補助金「高度医療人材養成事業（医師養成課程充実のための教育環境整備）」1億4,800万円等を計上した他、各機関・キャンパスにおいて、施設設備寄付金や現物寄付を計上しています。

⑧ 資産処分差額（注4）

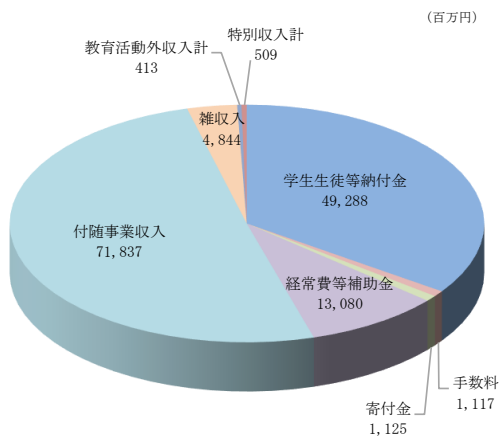
各機関・キャンパスにおける図書の除却等に伴う資産処分差額を計上しています。

（注4） 資産処分差額

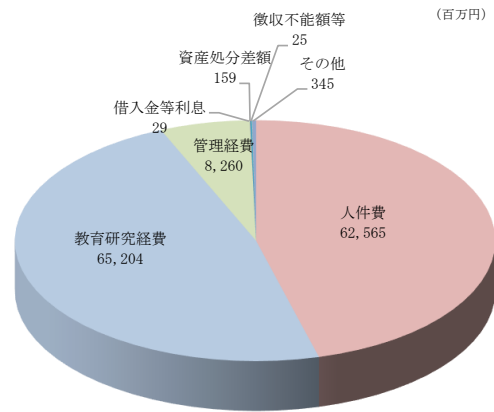
売却価額が帳簿価額より小さい場合、もしくは売却ではなく解体・撤去、廃棄処分した資産の帳簿価額を当年度の損失として特別収支の事業活動支出に計上するものが資産処分差額です。

以上により、「基本金組入前当年度収支差額」は、56億2,500万円の収入超過、これを「事業活動収入」で除した「事業活動収支差額比率」はプラス4.0%となりました。また、基本金組入額が16億2,000万円生じ、前年度繰越収支差額マイナス1,560億400万円をあわせると、翌年度繰越収支差額はマイナス1,519億9,900万円となります。今後も更なる収支改善を推進し、累積している繰越収支差額の減少を図ってまいります。

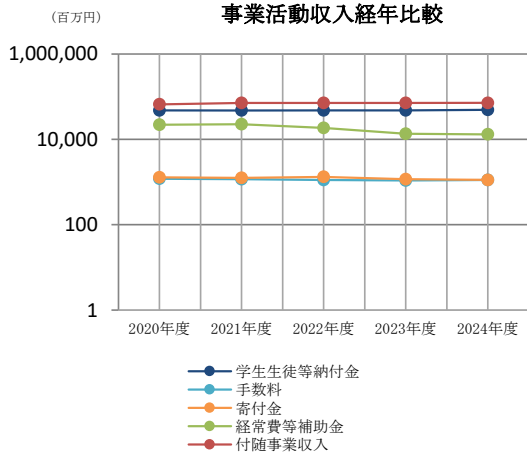
2024年度 事業活動収入



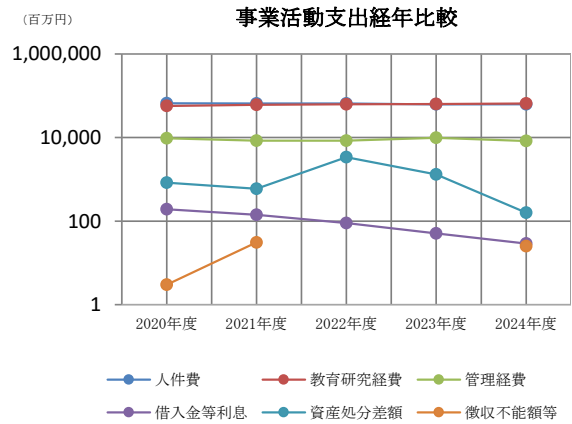
2024年度 事業活動支出



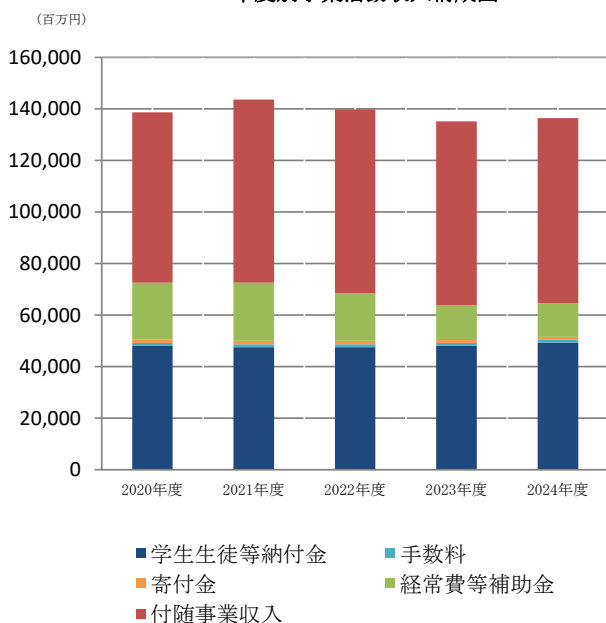
事業活動収入経年比較



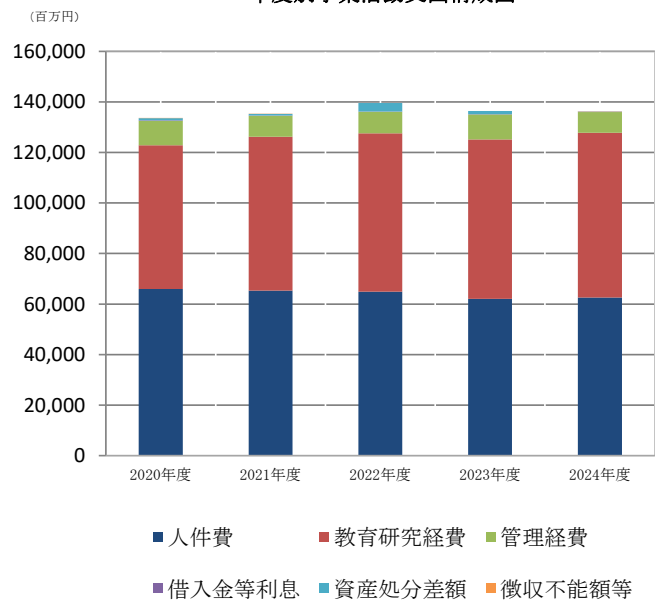
事業活動支出経年比較



年度別事業活動収入構成図



年度別事業活動支出構成図



(単位：%)

事業活動収支計算書関係比率		算出式 (%) 2020年度～2024年度	評価 (注1)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	参考：全国平均値 (注2)
①	人件費比率	人件費/経常収入	↓	45.8	43.7	43.9	44.1	44.2	46.5
②	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	↓	137.4	137.3	136.4	129.1	126.9	95.6
③	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	↑	39.5	40.8	42.5	44.9	46.0	43.7
④	管理経費比率	管理経費/経常収入	↓	6.7	5.6	5.7	7.0	5.8	6.9
⑤	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	↓	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
⑥	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	↑	7.1	9.9	8.6	3.3	4.0	3.8
⑦	基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入 - 基本金組入額)	↓	92.9	90.1	91.4	111.2	97.2	105.5
⑧	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	↑↓	33.3	31.9	32.2	34.2	34.8	48.7
⑨	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	↑↓	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.7
⑨-2	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	↑↓	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	1.2
⑩	補助金比率	補助金/事業活動収入	↑↓	16.0	15.3	15.2	9.7	9.3	10.7
⑩-2	経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	↑↓	15.3	15.2	12.5	9.7	9.2	10.5
⑪	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	↑↓	0.0	0.0	0.0	13.0	1.1	8.9
⑫	減価償却額比率	減価償却額/経常支出	↑↓	8.1	7.6	7.7	7.9	7.4	9.6
⑬	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	↑↓	7.9	9.7	7.8	4.0	3.9	2.7
⑭	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	↑↓	7.7	9.4	7.5	3.4	3.7	0.6

(注1) 評価：↑：高いほどよい ↓：低いほどよい ↑↓：どちらともいえない

(注2) 全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「令和6年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【各比率の概況】

① 人件費比率・・・経常収入に対する人件費の割合を示します。一般的に値が低いほど経営状況が良いとされています。学園全体での比率は水準を下回っております。部門ごとに見た場合は下記のような状況となりそれぞれ適正な値に近づこう改善を進めて参ります。

[参考：部門ごとの人件費比率（2024年度）]
 高等教育部門：40.3% 病院部門：41.7% 初等中等教育部門：66.9%

② 人件費依存率・・・学生生徒等納付金収入で人件費をどの程度賄うことができているのかを示します。値が低いほど経営状況が良いとされています。本学は付属病院を運営していることから医療収入も基幹収入として認識する必要があり、学生生徒等納付金収入とあわせて見た場合の学園全体の人件費依存率（2024年度）は52.8%となります。

[参考：部門ごとの人件費依存率（2024年度）]
 高等教育部門：49.7% 病院部門：45.5%（医療収入含） 初等中等教育部門：125.6%

③ 教育研究経費比率・・・教育研究活動の維持・向上のために不可欠な経費である教育研究経費の経常収入に対する割合を示します。当年度収支の均衡を失わない限りにおいて可能な限り高い方が良いとされています。

[参考：部門ごとの教育研究経費比率（2024年度）]
 高等教育部門：36.3% 病院部門：55.0% 初等中等教育部門：29.9%

④ 管理経費比率・・・管理経費の経常収入に対する割合を示します。管理経費は直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率となることが望ましいとされています。

[参考：部門ごとの管理経費比率（2024年度）]
 高等教育部門：6.5% 病院部門：3.4% 初等中等教育部門：7.8%

⑤ 借入金等利息比率・・・借入金利息の経常収入に対する割合を示します。借入金利息は資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであることから、当比率は低い方が良いとされています。本学では主に付属病院リニューアル費に係る借入金がありますが、元本返済が順調に進んでおり比率が毎年下がってきている状況です。

⑥ 事業活動収支差額比率・・・事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されているとされ、経営に余裕があるとみなされます。

⑦ 基本金組入後収支比率・・・事業活動支出の事業活動収入から基本金組入額を差し引いた額に対する割合を示します。基本金組入前当年度収支差額の範囲内で基本金組入額が収まっていれば当比率は100%以内となります。事業活動収支をプラスとし、資金の蓄積を図るためには当比率が低いほど良いこととなります。

⑧ 学生生徒等納付金比率・・・学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示します。学生生徒等納付金は補助金や寄付金といった他の収入に比べ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源です。そのため当比率は安定的に推移していることが重要となりますが、一方で学生生徒等納付金に収入が偏りすぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではありません。本学では付属病院の経営が堅調なため、事業活動収入に占める医療収入の割合が高く、相対的に学生生徒等納付金比率は低くなります。

⑨ 寄付金比率・・・寄付金の事業活動収入に占める割合を示します。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定に好ましいこととされています。なお、経常寄付金比率は、教育活動収支の寄付金の経常収入に対する割合を示しています。

⑩ 補助金比率・・・補助金の事業活動収入に占める割合を示します。私立学校にとって補助金収入は納付金に次ぐ収入源泉となっており、補助金が増えることは大いに期待されているところです。しかし一方で、当比率が高い場合は学校法人の自主原資である納付金収入等が相対的に低いことになり、国や地方公共団体の財政状況によっては補助金削減等の影響を強く受け、経営の弾力性を失うことに繋がります。なお、経常補助金比率は、経常費等補助金の経常収入に対する割合を示しています。

⑪ 基本金組入率・・・自己資金となる事業活動収入の中からどれだけ基本金に組み入れたかを示します。学校法人の活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、当比率が高いことが望ましいとされています。

⑫ 減価償却額比率・・・減価償却額の経常支出に占める割合を示します。見方を変えれば減価償却額という非資金的支出として実質的には資金を消費せず、取替更新のための内部留保される割合を示しているとも言えます。

⑬ 経常収支差額比率・・・経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示します。反対にマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となります。

⑭ 教育活動収支差額比率・・・教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額の教育活動収入計に対する割合を示します。本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができます。経常収支差額比率と同様、当比率が高ければ高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることとなります。しかし、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているのかという観点からの判断も必要となってきます。

(5) その他

①有価証券の状況

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)-(A)
債券	17,714	14,426	△ 3,287
株式	55	223	168
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	17,769	14,649	△ 3,120
時価のない有価証券	473		
有価証券 合計	18,242		

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

②借入金の状況

(単位:百万円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限
公的金融機関	6,943	0-1.90%	2047年9月
市中金融機関	150	1.48-1.69%	2025年10月
合計	7,093		

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

③学校債の状況

学校債の発行はありません。

④寄付金の状況

(単位:百万円)

寄付金の種類	金額	摘要
松前重義記念基金	505	教育・研究、学術・文化、スポーツ等を通じた国際交流活動
現物寄付	112	科学研究費助成事業購入機器、図書受入等
その他の寄付金	754	特別学術研究費、教育振興募金等
合計	1,371	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

⑤補助金の状況

(単位:百万円)

補助金の種類	金額	摘要
国庫補助金	6,878	私立大学等経常費補助金等
地方公共団体補助金	5,526	経常費補助金等
施設型給付費	671	認定こども園施設型給付費
施設設備補助金	177	私立大学等研究設備整備費等補助金等
その他	5	
合計	13,257	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア、【関連当事者】

対象となる取引はありません。

イ、【出資会社】

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

- i) 名称 株式会社 科学新聞社
- ii) 事業内容 学術分野の新聞発行
- iii) 資本金及び総株式数 48,000,000円 96,000株
- iv) 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合
25,060,000円 50,120株 総株式に占める割合52.2%
- v) 取引の内容 当該会社への広告掲載料等の支払 2,885,168円
- vi) 役員の兼任・報酬、保証債務該当なし

⑧ 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりです。

(単位:百万円)

学 校 法 人 名	住 所	取 引 の 内 容	取 引 金 額
学 校 法 人 菅 生 学 園	東 京 都 あ き る 野 市	資金の貸付 (注1)	170
		資金の回収	170

(注1) 学校法人菅生学園に対する資金の貸付について、担保並びに利息の受け取りはありません。

(6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園では、学生・生徒・児童・園児や患者さんのことを第一に考え、教育・研究・診療の更なる向上に取り組んでいます。そのためには、「安定した財政基盤」の確立・維持が不可欠です。

2024年度決算では、企業会計の当期純利益にあたる基本金組入前当年度収支差額が56億2,500万円の収入超過であり、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入）は4.0%となりました。事業活動収支差額比率は、全国の大学平均3.8%を僅かながら上回っていますが、適切な収支差額を安定的に確保し、将来の施設・設備の更新に向けて資金を留保していくことが今後の課題です。

建学100周年（2042年）に向けた25年にわたる学園の総合戦略「学園マスタープラン」が、2017年度に策定され、最初の5年である中期第Ⅰ期が2021年度で終了しました。中期第Ⅱ期の初年度である2022年度に財務上の課題を各部門で設定し、2023年度に引き続き2024年度も、この課題の検証とフィードバックを行いました。今後も検証・フィードバックを繰り返すことにより、財務上の課題を達成し、「安定した財政基盤」の早期確立・維持を目指してまいります。

また、将来の学園改革に資する投資に備え、「学園改革推進特定引当資産」を積み上げ、2024年度末時点で310億円を計上しました。

今後も、学園の使命を果たすために、「学園マスタープラン」を羅針盤として、学園の資源を最大限に活かしながら、着実な活動と、検証・フィードバック活動を続けてまいります。

2. 財 産 目 録

財 産 目 録

2025年3月31日現在

I. 資 産 総 額		381,887,015,743円
内 1 基 本 財 産		183,358,950,833円
2 運 用 財 産		198,528,064,910円
[3 収 益 事 業 用 財 産		0円]
II. 負 債 総 額		64,452,964,173円
[収 益 事 業 用 負 債		0円]
III. 正 味 財 産		317,434,051,570円

(注記 当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。)

財 産 目 録 内 訳

[1] 資 産

1 基本財産	数 量	価 額 (円)
(1) 土 地	3,127,744.92m ²	56,880,451,580
(2) 建 物	1,000,408.81m ²	87,605,281,187
(3) 図 書	2,761,411冊	14,809,023,461
(4) 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	244,927点	13,105,751,079
(5) 構 築 物		8,787,257,333
(6) 車 両	167台	161,132,947
(7) 船 舶	1隻	11,651,456
(8) 舟 艇	4艘	4
(9) 建 設 仮 勘 定	建物・構築物	1,998,401,786
	合 計	183,358,950,833

2 運用財産	数 量	価 額 (円)
(1) 預 金 ・ 現 金		63,027,080,502
(2) 特 定 資 産		97,808,399,725
(3) 有 価 証 券	384,352株	528,209,073
(4) 出 資 金		357,081,052
(5) 不 動 産	土地、建物、構築物	17,070,109,977
(6) ソ フ ト ウ ェ ア	1,318点	1,480,024,729
(7) 未 収 入 金		15,236,596,554
(8) そ の 他		2,183,179,967
(9) 建 設 仮 勘 定	土地、構築物	805,808,931
(10) ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1点	31,574,400
	合 計	198,528,064,910

3 収益事業財産		0
----------	--	---

[2] 負 債

1 固定負債	数 量	金 額 (円)
(イ) 長 期 借 入 金		6,741,600,000
(ロ) 長 期 未 払 金		2,037,979,565
(ハ) 退 職 給 与 引 当 金		26,106,872,345
(ニ) そ の 他		40,476,775
	合 計	34,926,928,685

2 流動負債	数 量	金 額 (円)
(イ) 短 期 借 入 金		351,490,000
(ロ) 前 受 金		7,920,292,650
(ハ) 未 払 金		17,192,754,680
(ニ) そ の 他		4,061,498,158
	合 計	29,526,035,488

3 収益事業負債		0
----------	--	---

[3] 借 用 財 産

	面 積 (m ²)
(1) 土 地	0.00
(2) 建 物	0.00
	0.00

3. 貸借対照表

貸借対照表

2025年3月31日

資産の部 (単位：円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	302,896,228,780	303,856,629,901	△ 960,401,121
有形固定資産	201,234,869,741	204,674,677,651	△ 3,439,807,910
土地建物	67,780,451,029	67,670,960,856	109,490,173
構築物	93,180,559,747	97,157,421,951	△ 3,976,862,204
構築物	9,382,089,301	9,808,785,021	△ 426,695,720
教育研究用機器備品	12,701,608,691	13,100,721,085	△ 399,112,394
管理用機器備品	404,142,388	474,521,154	△ 70,378,766
図書	14,809,023,461	14,944,381,998	△ 135,358,537
車両	161,132,947	148,561,419	12,571,528
船舶	11,651,456	13,123,232	△ 1,471,776
舟艇	4	4	0
建設仮勘定	2,804,210,717	1,356,200,931	1,448,009,786
特定資産	97,808,399,725	94,751,590,324	3,056,809,401
第3号基本金引当特定資産	14,900,000,000	14,389,277,663	510,722,337
償却引当特定資産	45,516,716,254	45,509,382,177	7,334,077
退職給与引当特定資産	2,905,652,474	2,405,652,474	500,000,000
施設設備引当特定資産	3,235,483,781	3,216,730,804	18,752,977
特定引当資産	250,547,216	230,547,206	20,000,010
学園改革推進引当特定資産	31,000,000,000	29,000,000,000	2,000,000,000
その他の固定資産	3,852,959,314	4,430,361,926	△ 577,402,612
借入金	257,957,100	257,957,100	0
電話加入権	13,683,289	13,683,289	0
ソフトウェア	1,480,024,729	2,061,752,341	△ 581,727,612
ソフトウェア仮勘定	31,574,400	31,574,400	0
敷金保証金	7,176,000	7,176,000	0
有価証券	528,209,073	528,209,073	0
出資	357,081,052	357,076,052	5,000
長期貸付金	1,177,253,671	1,172,933,671	4,320,000
流動資産	78,990,786,963	74,080,763,683	4,910,023,280
現金預金	63,027,080,502	58,844,811,704	4,182,268,798
未収入金	15,236,596,554	14,759,362,400	477,234,154
貯蔵品	298,591,128	245,967,399	52,623,729
前払金	323,485,756	177,403,786	146,081,970
仮払金	105,033,023	53,218,394	51,814,629
資産の部合計	381,887,015,743	377,937,393,584	3,949,622,159

負債の部

負債の部	本年度末	前年度末	増減
固定負債	34,926,928,685	36,259,721,320	△ 1,332,792,635
長期借入金	6,741,600,000	7,090,840,000	△ 349,240,000
長期未払金	2,037,979,565	2,825,616,400	△ 787,636,835
受入保証金	40,476,775	41,730,375	△ 1,253,600
退職給与引当金	26,106,872,345	26,301,534,545	△ 194,662,200
流動負債	29,526,035,488	29,868,727,562	△ 342,692,074
短期借入金	351,490,000	840,380,000	△ 488,890,000
未払金	17,192,754,680	14,420,497,318	2,772,257,362
前受金	7,920,292,650	7,934,994,750	△ 14,702,100
預り金	4,057,071,186	6,666,895,896	△ 2,609,824,710
仮受金	4,426,972	5,959,598	△ 1,532,626
負債の部合計	64,452,964,173	66,128,448,882	△ 1,675,484,709

純資産の部

純資産の部	本年度末	前年度末	増減
基本金	469,433,375,829	467,812,906,682	1,620,469,147
第1号基本金	445,430,375,829	444,320,629,019	1,109,746,810
第3号基本金	14,900,000,000	14,389,277,663	510,722,337
第4号基本金	9,103,000,000	9,103,000,000	0
繰越収支差額	△ 151,999,324,259	△ 156,003,961,980	4,004,637,721
翌年度繰越収支差額	△ 151,999,324,259	△ 156,003,961,980	4,004,637,721
純資産の部合計	317,434,051,570	311,808,944,702	5,625,106,868
負債及び純資産の部合計	381,887,015,743	377,937,393,584	3,949,622,159

※ 貸借対照表の概要については「1. 決算の概要」の中に記載しております。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

- 未収入金等金銭債権の徴収不能に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については期末要支給額25,938,073,877円の100%を基にして同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しており、私学退職金団体加入者については期末要支給額168,798,468円の100%を基にして同団体よりの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- 移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については償却原価法を採用している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

- 外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

- 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

- 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

- 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 252,753,615,554円

4. 徴収不能引当金の合計額 165,595,080円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土	地	22,754,883,792円
建	物	23,513,134,219円
償却引当	特定資産	1,320,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

5,948,887,153円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

- 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B) - (A)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	155,076,830	323,824,952	168,748,122
(うち、満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(100,997,000)	(997,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	17,613,595,292	14,325,103,000	△ 3,288,492,292
(うち、満期保有目的の債券)	(17,613,595,292)	(14,325,103,000)	(△ 3,288,492,292)
合 計	17,768,672,122	14,648,927,952	△ 3,119,744,170
(うち、満期保有目的の債券)	(17,713,595,292)	(14,426,100,000)	(△ 3,287,495,292)
時価のない有価証券	473,132,243		
有価証券 合計	18,241,804,365		

② 明細表

(単位:円)

種類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B) - (A)
債 券	17,713,595,292	14,426,100,000	△ 3,287,495,292
株 式	55,076,830	222,827,952	167,751,122
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	17,768,672,122	14,648,927,952	△ 3,119,744,170
時価のない有価証券	473,132,243		
有価証券 合計	18,241,804,365		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:円)

対 象 物	種 類	当年度(令和7年3月31日)			
		契 約 額 等	契 約 額 等 の うち	時 価	評 価 損 益
			1 年 超		
金利スワップ取引	受取変動・ 支払固定	150,000,000	0	△ 386,706	△ 386,706
合 計		150,000,000	0	△ 386,706	△ 386,706

(注1) 上記、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、期限前解約は行わない予定のため、評価損益が実現する可能性は低い。

(注2) 時価の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 科学新聞社				
事業内容	学術分野の新聞発行				
資本金	48,000,000円 96,000株				
学校法人の出資金額等の状況	25,060,000円 50,120株 総株式に占める割合52.2%				
株式入手の状況	昭和40年 5月30日	300,000円	600株		
	昭和48年 5月22日	2,500,000円	5,000株		
	昭和49年12月13日	1,880,000円	3,760株		
	昭和52年 4月23日	7,850,000円	15,700株		
	平成 5年 8月11日	12,530,000円	25,060株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当 該 会 社 か ら の 受 入 額	該当なし			
	当 該 会 社 へ の 支 払 額	広 告 掲 載 料	1,650,000		
新 聞 購 読 料		1,235,168			
	(単位:円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当 該 会 社 へ の 出 資 金 等	25,060,000	0	0	25,060,000
	当 該 会 社 へ の 未 払 金	0	0	0	0
保証債務	該当なし				

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	41,631,255円	18,601,501円
管理用機器備品	11,947,868円	4,387,070円
教育研究用消耗品他	73,492,536円	28,269,222円
合 計	127,071,659円	51,257,793円

(5) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

学 校 法 人 名	住 所	取 引 の 内 容	取 引 金 額	勘 定 科 目	期 末 残 高	関 連 当 事 者
学校法人菅生学園	東京都あきる野市	資金の貸付	170,000,000	-	-	-
		(注1) 資金の回収	170,000,000			

(注1) 学校法人菅生学園に対する資金の貸付について、利息の受け取りはない。また、担保の受け入れはない。

4. 収 支 計 算 書

2024年度資金収支計算書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

収入の部

学校法人東海大学

(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異
学生生徒等納付金収入	48,571,860,000	24.9%	49,287,580,320	24.6%	△ 715,720,320
授業料収入	38,984,840,000		39,552,669,125		△ 567,829,125
入学金収入	2,275,590,000		2,369,847,500		△ 94,257,500
教育運営費収入	2,689,040,000		2,847,114,912		△ 158,074,912
教育充実費収入	554,440,000		545,920,000		8,520,000
施設設備資金収入	4,361,180,000		4,324,110,500		37,069,500
基本保育料収入	20,510,000		21,577,000		△ 1,067,000
特定保育料収入	24,370,000		23,671,300		698,700
その他納付金収入	14,460,000		10,656,000		3,804,000
授業料等軽減額	△ 352,570,000		△ 407,986,017		55,416,017
手数料収入	1,157,470,000	0.6%	1,117,328,856	0.6%	40,141,144
入学検定料収入	1,102,050,000		1,055,932,500		46,117,500
試験料収入	740,000		836,360		△ 96,360
その他手数料収入	54,680,000		60,559,996		△ 5,879,996
寄付金収入	1,179,450,000	0.6%	1,258,884,766	0.6%	△ 79,434,766
特別寄付金収入	533,130,000		592,601,726		△ 59,471,726
一般寄付金収入	646,320,000		666,283,040		△ 19,963,040
補助金収入	12,899,780,000	6.6%	13,256,875,103	6.6%	△ 357,095,103
国庫補助金収入	7,153,870,000		7,040,771,640		113,098,360
地方公共団体補助金収入	5,144,840,000		5,540,330,255		△ 395,490,255
施設型給付費収入	598,970,000		670,673,208		△ 71,703,208
学術研究振興資金収入	2,100,000		5,100,000		△ 3,000,000
資産売却収入	0	0.0%	1,413,388	0.0%	△ 1,413,388
施設売却収入	0		400,000		△ 400,000
設備売却収入	0		1,013,388		△ 1,013,388
付随事業・収益事業収入	70,650,750,000	36.3%	71,836,763,645	35.8%	△ 1,186,013,645
補助活動収入	596,040,000		516,702,184		79,337,816
付随事業収入	43,090,000		34,660,574		8,429,426
受託事業収入	1,440,790,000		2,024,366,592		△ 583,576,592
(医療収入)	(68,570,830,000)		(69,261,034,295)		(△ 690,204,295)
入院収入	45,076,680,000		45,408,994,673		△ 332,314,673
外来収入	22,015,800,000		22,460,367,265		△ 444,567,265
その他の医療収入	1,478,350,000		1,391,672,357		86,677,643
受取利息・配当金収入	310,020,000	0.2%	412,644,799	0.2%	△ 102,624,799
第3号基本金引当特定資産運用収入	0		193,802,983		△ 193,802,983
その他の受取利息・配当金収入	310,020,000		218,841,816		91,178,184
雑収入	4,448,930,000	2.3%	4,909,888,808	2.4%	△ 460,958,808
施設設備利用料収入	652,680,000		656,875,512		△ 4,195,512
廃品売却収入	1,230,000		2,088,649		△ 858,649
私立大学退職金財団交付金収入	2,798,300,000		2,920,212,450		△ 121,912,450
私学退職金団体交付金収入	262,530,000		384,244,895		△ 121,714,895
過年度修正収入	0		65,256,627		△ 65,256,627
雑収入	734,190,000		881,210,675		△ 147,020,675
借入金等収入	2,750,000	0.0%	2,250,000	0.0%	500,000
長期借入金収入	2,750,000		2,250,000		500,000
前受金収入	7,451,980,000	3.8%	7,920,292,650	3.9%	△ 468,312,650
授業料前受金収入	4,528,090,000		4,925,588,650		△ 397,498,650
入学金前受金収入	2,251,590,000		2,328,105,000		△ 76,515,000
教育運営費前受金収入	63,940,000		63,882,000		58,000
教育充実費前受金収入	11,800,000		13,140,000		△ 1,340,000
施設設備資金前受金収入	596,560,000		589,577,000		6,983,000
その他の収入	15,167,240,000	7.8%	15,122,093,538	7.5%	45,146,462
敷金保証金回収収入	0		60,000		△ 60,000
前期末未収入金収入	14,920,770,000		14,898,013,538		22,756,462
貸付金回収収入	246,470,000		224,020,000		22,450,000
資金収入調整勘定	△ 25,784,410,000	-	△ 23,336,572,724	-	△ 2,447,837,276
期末未収入金	△ 17,849,420,000		△ 15,401,577,974		△ 2,447,842,026
前期末前受金	△ 7,934,990,000		△ 7,934,994,750		4,750
前年度繰越支払資金	58,844,810,000	-	58,844,811,704	-	△ 1,704
収入の部合計	194,900,630,000	-	200,634,254,853	-	△ 5,733,624,853

※ 資金収支計算書の概要については「1. 決算の概要」の中に記載しております。

※ 比率は収入の部合計に対する構成割合。

2024年度資金収支計算書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

支 出 の 部

学校法人東海大学

(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異
人 件 費 支 出	63,308,130,000	32.5%	62,759,321,640	31.3%	548,808,360
教員人件費支出	28,254,090,000		28,214,530,174		39,559,826
職員人件費支出	31,466,860,000		30,678,392,338		788,467,662
役員報酬支出	136,620,000		127,485,096		9,134,904
退職金支出	3,450,560,000		3,738,914,032		△ 288,354,032
教育研究経費支出	56,428,040,000	29.0%	56,233,397,507	28.0%	194,642,493
消耗品費支出	12,022,680,000		10,666,177,785		1,356,502,215
光熱水費支出	3,570,240,000		3,356,683,916		213,556,084
旅費交通費支出	968,440,000		663,950,194		304,489,806
奨学費支出	2,413,630,000		2,463,636,714		△ 50,006,714
印刷製本費支出	210,270,000		137,345,187		72,924,813
通信運搬費支出	272,970,000		200,638,919		72,331,081
修繕費支出	4,122,110,000		3,599,292,045		522,817,955
施設設備撤去費支出	511,080,000		242,282,344		268,797,656
損害保険料支出	148,820,000		141,794,423		7,025,577
貸借料支出	992,090,000		838,427,700		153,662,300
補助費支出	273,700,000		219,950,839		53,749,161
諸会費支出	310,490,000		272,452,106		38,037,894
委託費支出	12,741,460,000		12,998,399,652		△ 256,939,652
会合費支出	28,980,000		8,381,748		20,598,252
公租公課支出	9,620,000		8,181,854		1,438,146
支払報酬支出	128,830,000		138,776,538		△ 9,946,538
福利費支出	98,660,000		84,764,880		13,895,120
雑費支出	204,160,000		190,431,048		13,728,952
(医療経費)	(17,399,810,000)		(20,001,829,615)		(△ 2,602,019,615)
医療消耗品費支出	223,900,000		261,031,842		△ 37,131,842
医薬品費支出	9,133,980,000		10,687,672,679		△ 1,553,692,679
医療材料費支出	6,444,440,000		7,102,044,512		△ 657,604,512
医療委託費支出	1,098,820,000		1,304,201,840		△ 205,381,840
医療貸借料支出	498,670,000		646,878,742		△ 148,208,742
管理経費支出	8,222,230,000	4.2%	7,329,236,519	3.7%	892,993,481
消耗品費支出	397,090,000		219,888,067		177,201,933
光熱水費支出	576,000,000		372,134,476		203,865,524
旅費交通費支出	200,150,000		116,529,854		83,620,146
印刷製本費支出	293,060,000		208,525,731		84,534,269
広告費支出	329,910,000		341,419,272		△ 11,509,272
通信運搬費支出	67,500,000		48,214,712		19,285,288
修繕費支出	305,130,000		214,036,913		91,093,087
施設設備撤去費支出	223,170,000		6,032,336		217,137,664
損害保険料支出	114,960,000		96,193,041		18,766,959
貸借料支出	357,470,000		325,811,042		31,658,958
援助金支出	12,490,000		10,690,000		1,800,000
諸会費支出	93,300,000		78,757,494		14,542,506
総務運営費支出	200,000		0		200,000
委託費支出	3,980,330,000		3,841,348,685		138,981,315
会合費支出	12,490,000		4,817,504		7,672,496
公租公課支出	573,090,000		539,449,262		33,640,738
渉外費支出	23,730,000		14,058,736		9,671,264
支払報酬支出	304,860,000		256,540,189		48,319,811
福利費支出	167,940,000		129,043,873		38,896,127
経常費補助金返還金支出	0		66,599,000		△ 66,599,000
授業料等減免費交付金返還金支出	0		1,150,000		△ 1,150,000
過年度修正支出	1,070,000		185,784,636		△ 184,714,636
雑費支出	188,290,000		252,211,696		△ 63,921,696
借入金等利息支出	32,070,000	0.0%	28,530,850	0.0%	3,539,150
借入金利息支出	32,070,000		28,530,850		3,539,150
借入金等返済支出	840,380,000	0.4%	840,380,000	0.4%	0
借入金返済支出	840,380,000		840,380,000		0
施設関係支出	3,537,650,000	1.8%	2,800,774,719	1.4%	736,875,281
土地支出	371,000,000		104,678,595		266,321,405
建物支出	1,371,130,000		914,089,552		457,040,448
構築物支出	162,820,000		302,696,786		△ 139,876,786
敷金保証金支出	0		60,000		△ 60,000
建設仮勘定支出	1,632,700,000		1,479,249,786		153,450,214

財務の概要

設備関係支出	4,794,670,000	2.5%	3,359,211,998	1.7%	1,435,458,002
教育研究用機器備品支出	3,931,600,000		3,172,164,526		759,435,474
管理用機器備品支出	136,300,000		42,261,615		94,038,385
図書支出	88,310,000		68,200,234		20,109,766
車両支出	160,220,000		69,053,043		91,166,957
ソフトウェア支出	478,240,000		7,532,580		470,707,420
資産運用支出	3,146,560,000	1.6%	3,057,486,345	1.5%	89,073,655
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0		511,399,281	△	511,399,281
償却引当特定資産繰入支出	0		7,334,077	△	7,334,077
退職給与引当特定資産繰入支出	500,000,000		500,000,000		0
施設設備引当特定資産繰入支出	17,910,000		18,752,977	△	842,977
特定引当資産繰入支出	59,000,000		20,000,010		38,999,990
学園改革推進引当特定資産繰入支出	2,000,000,000		2,000,000,000		0
松前重義記念基金繰入支出	569,650,000		0		569,650,000
その他の支出	15,032,720,000	7.7%	17,789,391,078	8.9%	△ 2,756,671,078
貸付金支払支出	485,400,000		385,160,000		100,240,000
受入保証金支払支出	0		1,253,600	△	1,253,600
前期末未払金支払支出	14,420,500,000		14,419,423,258		1,076,742
預り金支払支出	0		2,609,824,710	△	2,609,824,710
仮受金支払支出	0		1,532,626	△	1,532,626
仮払金支払支出	0		51,814,629	△	51,814,629
前払金支払支出	126,820,000		320,382,255	△	193,562,255
〔 予備費 〕	(0)	0.0%		0.0%	0
資金支出調整勘定	△ 13,850,850,000	-	△ 16,590,556,305	-	2,739,706,305
期末未払金	△ 13,673,450,000		△ 16,416,282,405		2,742,832,405
前期末前払金	△ 177,400,000		△ 174,273,900	△	3,126,100
翌年度繰越支払資金	53,409,030,000	-	63,027,080,502	-	△ 9,618,050,502
支出の部合計	194,900,630,000	-	200,634,254,853	-	△ 5,733,624,853

※ 比率は支出の部合計に対する構成割合。

活動区分資金収支計算書

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	48,571,860,000	49,287,580,320	△ 715,720,320
		手数料収入	1,157,470,000	1,117,328,856	△ 40,141,144
		特別寄付金収入	441,410,000	458,257,766	△ 16,847,766
		一般寄付金収入	646,320,000	666,283,040	△ 19,963,040
		経常費等補助金収入	12,884,440,000	13,079,888,103	△ 195,448,103
		付随事業収入 (医療収入)	70,650,750,000	71,836,763,645	△ 1,186,013,645
		雑収入	(68,570,830,000)	(69,261,034,295)	(△ 690,204,295)
		教育活動資金収入計	4,448,930,000	4,844,072,441	△ 395,142,441
		教育活動資金収入計	138,801,180,000	141,290,174,171	△ 2,488,994,171
	支出	人件費支出	63,308,130,000	62,759,321,640	△ 548,808,360
教育研究経費支出 (医療経費)		56,428,040,000	56,233,397,507	△ 194,642,493	
管理経費支出		(17,399,810,000)	(20,001,829,615)	(△ 2,602,019,615)	
教育活動資金支出計		8,220,460,000	7,087,887,001	△ 1,132,572,999	
	教育活動資金支出計	127,956,630,000	126,080,606,148	△ 1,876,023,852	
	差引	10,844,550,000	15,209,568,023	△ 4,365,018,023	
	調整勘定等	△ 1,422,490,000	532,989,835	△ 1,955,479,835	
	教育活動資金収支差額	9,422,060,000	15,742,557,858	△ 6,320,497,858	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	91,720,000	134,343,960	△ 42,623,960
		施設設備補助金収入	15,340,000	176,987,000	△ 161,647,000
		施設設備売却収入	0	1,413,388	△ 1,413,388
		敷金保証金回収収入	0	60,000	△ 60,000
		施設整備等活動資金収入計	107,060,000	312,804,348	△ 205,744,348
	支出	施設関係支出	3,537,650,000	2,800,774,719	△ 736,875,281
		設備関係支出	4,794,670,000	3,359,211,998	△ 1,435,458,002
		償却引当特定資産繰入支出	0	7,334,077	△ 7,334,077
		施設設備引当特定資産繰入支出	17,910,000	18,752,977	△ 842,977
		施設整備等活動資金支出計	8,350,230,000	6,186,073,771	△ 2,164,156,229
	差引	△ 8,243,170,000	△ 5,873,269,423	△ 2,369,900,577	
	調整勘定等	△ 2,691,930,000	660,559,339	△ 3,352,489,339	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 10,935,100,000	△ 5,212,710,084	△ 5,722,389,916	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,513,040,000	10,529,847,774	△ 12,042,887,774	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	2,750,000	2,250,000	△ 500,000
		貸付金回収収入	246,470,000	224,020,000	△ 22,450,000
		小計	249,220,000	226,270,000	△ 22,950,000
		受取利息・配当金収入	310,020,000	412,644,799	△ 102,624,799
		為替換算差額収入	0	559,740	△ 559,740
		過年度修正収入	0	65,256,627	△ 65,256,627
		その他の活動資金収入計	559,240,000	704,731,166	△ 145,491,166
	支出	借入金等返済支出	840,380,000	840,380,000	△ 0
		第3号基本引当特定資産繰入支出	0	511,399,281	△ 511,399,281
		退職給与引当特定資産繰入支出	500,000,000	500,000,000	△ 0
		特定引当資産繰入支出	59,000,000	20,000,010	△ 38,999,990
		学園改革推進引当特定資産繰入支出	2,000,000,000	2,000,000,000	△ 0
		松前重義記念基金繰入支出	569,650,000	0	△ 569,650,000
		貸付金支払支出	485,400,000	385,160,000	△ 100,240,000
		預り金支払支出	0	2,609,824,710	△ 2,609,824,710
仮入金証支払支出		0	1,253,600	△ 1,253,600	
	仮入金証支払支出	0	1,532,626	△ 1,532,626	
	仮払金支払支出	0	51,814,629	△ 51,814,629	
	小計	4,454,430,000	6,921,364,856	△ 2,466,934,856	
	借入金等利息支出	32,070,000	28,530,850	△ 3,539,150	
	為替換算差額支出	700,000	55,564,882	△ 54,864,882	
	過年度修正支出	1,070,000	185,784,636	△ 184,714,636	
	その他の活動資金支出計	4,488,270,000	7,191,245,224	△ 2,702,975,224	
	差引	△ 3,929,030,000	△ 6,486,514,058	△ 2,557,484,058	
	調整勘定等	6,290,000	138,935,082	△ 132,645,082	
	その他の活動資金収支差額	△ 3,922,740,000	△ 6,347,578,976	△ 2,424,838,976	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 5,435,780,000	4,182,268,798	△ 9,618,048,798	
	予備費	(0)		0	
	前年度繰越支払資金	58,844,810,000	58,844,811,704	△ 1,704	
	翌年度繰越支払資金	53,409,030,000	63,027,080,502	△ 9,618,050,502	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

予算

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	7,451,980,000	7,451,980,000	0	0
前期末未収入金収入	14,920,770,000	14,861,060,000	53,350,000	6,360,000
期末未収入金	△ 17,849,420,000	△ 17,849,420,000	0	0
前期末前受金	△ 7,934,990,000	△ 7,934,990,000	0	0
収入計	△ 3,411,660,000	△ 3,471,370,000	53,350,000	6,360,000
前期末未払金支払支出	14,420,500,000	11,615,610,000	2,804,820,000	70,000
前払金支払支出	126,820,000	126,170,000	650,000	0
期末未払金	△ 13,673,450,000	△ 13,614,250,000	△ 59,200,000	0
前期末前払金	△ 177,400,000	△ 176,410,000	△ 990,000	0
支出計	696,470,000	△ 2,048,880,000	2,745,280,000	70,000
収入計 - 支出計	△ 4,108,130,000	△ 1,422,490,000	△ 2,691,930,000	6,290,000

決算

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	7,920,292,650	7,920,292,650	0	0
前期末未収入金収入	14,898,013,538	14,838,312,218	53,341,320	6,360,000
期末未収入金	△ 15,401,577,974	△ 15,385,826,974	△ 12,661,000	△ 3,090,000
前期末前受金	△ 7,934,994,750	△ 7,934,994,750	0	0
収入計	△ 518,266,536	△ 562,216,856	40,680,320	3,270,000
前期末未払金支払支出	14,419,423,258	11,615,318,941	2,804,034,317	70,000
前払金支払支出	320,382,255	320,382,255	0	0
期末未払金	△ 16,416,282,405	△ 12,857,620,266	△ 3,422,927,057	△ 135,735,082
前期末前払金	△ 174,273,900	△ 173,287,621	△ 986,279	0
支出計	△ 1,850,750,792	△ 1,095,206,691	△ 619,879,019	△ 135,665,082
収入計 - 支出計	1,332,484,256	532,989,835	660,559,339	138,935,082

事業活動収支計算書

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

(単位：円)

	科目	予 算		決 算		差 異	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	48,571,860,000	34.9%	49,287,580,320	34.7%	△	715,720,320
	授入学業料	38,984,840,000		39,552,669,125		△	567,829,125
	入学金	2,275,590,000		2,369,847,500		△	94,257,500
	教育費	2,689,040,000		2,847,114,912		△	158,074,912
	施設整備費	554,440,000		545,920,000		△	8,520,000
	基本設備費	4,361,180,000		4,324,110,500		△	37,069,500
	特定保教育料	20,510,000		21,577,000		△	1,067,000
	その他納付金	24,370,000		23,671,300		△	698,700
	業料等軽減	14,460,000		10,656,000		△	3,804,000
	手数料	352,570,000		407,986,017		△	55,416,017
	入試料	1,102,050,000		1,055,932,500		△	46,117,500
	その他手数料	740,000		836,360		△	96,360
	寄附金	54,680,000		60,559,996		△	5,879,996
	特別寄付金	1,087,730,000	0.8%	1,124,540,806	0.8%	△	36,810,806
経常費等補助金	12,884,440,000	9.3%	13,079,888,103	9.2%	△	195,448,103	
国庫補助金	7,150,870,000		6,878,445,640		△	272,424,360	
地方公共団体補助金	5,132,500,000		5,525,669,255		△	393,169,255	
施設研究給付金	598,970,000		670,673,208		△	71,703,208	
学術研究振興費	2,100,000		5,100,000		△	3,000,000	
付随事業収入	70,650,750,000	50.7%	71,836,763,645	50.5%	△	1,186,013,645	
補助活動収入	596,040,000		516,702,184		△	79,337,816	
附属事業収入	43,090,000		34,660,574		△	8,429,426	
受託医療収入	1,440,790,000		2,024,366,592		△	583,576,592	
(入院外来)の医療収入	68,570,830,000		69,261,034,295		(△)	(690,204,295)	
その他医療収入	45,076,680,000		45,408,994,673		△	332,314,673	
その他収入	22,015,800,000		22,460,367,265		△	444,567,265	
雑収入	1,478,350,000		1,391,672,357		△	86,677,643	
雑収入計	4,448,930,000	3.2%	4,844,072,441	3.4%	△	395,142,441	
施設備用利収入	652,680,000		656,875,512		△	4,195,512	
施設用品売却収入	1,230,000		2,088,649		△	858,649	
私立大学退職金交付金	2,798,300,000		2,920,212,450		△	121,912,450	
私立大学退職金団体交付金	262,530,000		384,244,895		△	121,714,895	
雑収入	734,190,000		880,650,935		△	146,460,935	
教育活動収入計	138,801,180,000	99.7%	141,290,174,171	99.4%	△	2,488,994,171	
事業活動支出の部	人件費	63,408,130,000	45.5%	62,564,659,440	45.8%	△	843,470,560
	教職員人件費	28,254,090,000		28,214,530,174		△	39,559,826
	役員人件費	31,466,860,000		30,678,392,338		△	788,467,662
	役員引当金	136,620,000		127,485,096		△	9,134,904
	退職給付引当金繰入	100,000,000		2,666,699,427		△	2,566,699,427
	退職給付引当金繰入	3,450,560,000		877,552,405		△	2,573,007,595
	教育研究経費	65,921,880,000	47.3%	65,203,773,120	47.7%	△	718,106,880
	消耗品費	12,022,680,000		10,666,502,215		△	1,356,177,785
	旅費	3,570,240,000		3,356,683,916		△	213,556,084
	印刷費	968,440,000		663,950,194		△	304,489,806
	通信費	2,413,630,000		2,463,636,714		△	50,006,714
	印刷製本費	210,270,000		137,345,187		△	72,924,813
	通信搬送費	272,970,000		200,638,919		△	72,331,081
	施設整備撤去費	4,122,110,000		3,599,292,045		△	522,817,955
施設整備撤去費	511,080,000		242,282,344		△	268,797,656	
損害賠償料	148,820,000		141,794,423		△	7,025,577	
貸借補助会託合	992,090,000		838,427,700		△	153,662,300	
諸委員会託合	273,700,000		219,950,839		△	53,749,161	
福祉課	310,490,000		272,452,106		△	38,037,894	
福祉課	12,741,460,000		12,998,399,652		△	256,939,652	
福祉課	28,980,000		8,381,748		△	20,598,252	
福祉課	9,620,000		8,181,854		△	1,438,146	
福祉課	128,830,000		138,776,538		△	9,946,538	
福祉課	98,660,000		84,764,880		△	13,895,120	
福祉課	9,493,840,000		9,024,066,667		△	469,773,333	
福祉課	204,160,000		190,431,048		△	13,728,952	
福祉課	17,399,810,000		19,948,138,561		(△)	(2,548,328,561)	
福祉課	223,900,000		261,031,842		△	37,131,842	
福祉課	9,133,980,000		10,683,907,049		△	1,549,927,049	
福祉課	6,444,440,000		7,052,119,088		△	607,679,088	
福祉課	1,098,820,000		1,304,201,840		△	205,381,840	
福祉課	498,670,000		646,878,742		△	148,208,742	
管理経費	9,344,080,000	6.7%	8,260,447,234	6.0%	△	1,083,632,766	
消耗品費	397,090,000		219,888,067		△	177,201,933	
旅費	576,000,000		372,134,476		△	203,865,524	
印刷費	200,150,000		116,529,854		△	83,620,146	
通信費	293,060,000		209,593,056		△	83,466,944	
通信搬送費	329,910,000		341,419,272		△	11,509,272	
通信搬送費	67,500,000		48,214,712		△	19,285,288	
施設整備撤去費	305,130,000		214,036,913		△	91,093,087	
施設整備撤去費	223,170,000		6,032,336		△	217,137,664	
損害賠償料	114,960,000		96,193,041		△	18,766,959	
貸借補助会託合	357,470,000		325,811,042		△	31,658,958	
諸委員会託合	12,490,000		10,690,000		△	1,800,000	
福祉課	93,300,000		78,757,494		△	14,542,506	
福祉課	200,000		0		△	200,000	
福祉課	3,980,330,000		3,841,348,685		△	138,981,315	
福祉課	12,490,000		4,817,504		△	7,672,496	
福祉課	573,090,000		539,449,262		△	33,640,738	
福祉課	23,730,000		14,058,736		△	9,671,264	
福祉課	304,860,000		256,540,189		△	48,319,811	
福祉課	167,940,000		129,043,873		△	38,896,127	
福祉課	99,540,000		153,810,000		△	54,270,000	
福祉課	1,024,080,000		1,015,909,908		△	8,170,092	
福祉課	0		66,599,000		△	66,599,000	
福祉課	0		1,150,000		△	1,150,000	
福祉課	187,590,000		198,419,814		△	10,829,814	
徴収不能額等	33,910,000	0.0%	24,876,512	0.0%	△	9,033,488	
徴収不能引当金繰入	33,910,000		24,876,512		△	9,033,488	
教育活動支出計	138,708,000,000	99.6%	136,053,756,306	99.6%	△	2,654,243,694	
教育活動収支差額	93,180,000		5,236,417,865		△	5,143,237,865	

財務の概要

		予 算		決 算		差 異	
教育活動外収入	受取利息・配当金	310,020,000	0.2%	411,972,855	0.3%	△	101,952,855
	第3号基本金引当特定資産運用収入	0		193,802,983		△	193,802,983
	その他の受取利息・配当金	310,020,000		218,169,872		△	91,850,128
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	559,740	0.0%	△	559,740
	為替換算差額収入	0		559,740		△	559,740
	教育活動外収入計	310,020,000	0.2%	412,532,595	0.3%	△	102,512,595
教育活動外支出	借入金等利息	32,070,000	0.0%	28,530,850	0.0%		3,539,150
	借入金利息	32,070,000		28,530,850			3,539,150
	その他の教育活動外支出	700,000	0.0%	55,564,882	0.0%	△	54,864,882
	為替換算差額支出	700,000		55,564,882		△	54,864,882
	教育活動外支出計	32,770,000	0.0%	84,095,732	0.1%	△	51,325,732
	教育活動外支差額	277,250,000		328,436,863		△	51,186,863
経常収支差額	370,430,000		5,564,854,728		△	5,194,424,728	
特別収入	資産売却差額	0	0.0%	1,022,278	0.0%	△	1,022,278
	固定資産売却差額	0		1,022,278		△	1,022,278
	その他の特別収入	177,160,000	0.1%	507,884,755	0.4%	△	330,724,755
	設備寄付金	91,720,000		134,343,960		△	42,623,960
	現物寄付金	70,100,000		112,188,463		△	42,088,463
	施設整備補助金	15,340,000		176,987,000		△	161,647,000
	過年度修正収入	0		84,365,332		△	84,365,332
	特別収入計	177,160,000	0.1%	508,907,033	0.4%	△	331,747,033
	資産処分差額	519,550,000	0.4%	159,249,916	0.1%		360,300,084
	固定資産処分差額	519,550,000		159,249,916			360,300,084
特別支出	その他の特別支出	1,070,000	0.0%	289,404,977	0.2%	△	288,334,977
	過年度修正支出	1,070,000		289,404,977		△	288,334,977
	特別支出計	520,620,000	0.4%	448,654,893	0.3%		71,965,107
	特別収支差額	△ 343,460,000		60,252,140		△	403,712,140
〔予備費〕		0					0
基本金組入前当年度収支差額	26,970,000		5,625,106,868		△	5,598,136,868	
基本金組入額合計	△ 9,169,950,000		△ 1,620,469,147		△	7,549,480,853	
当年度繰越収支差額	△ 9,142,980,000		4,004,637,721		△	13,147,617,721	
前年度繰越収支差額	△ 156,003,960,000		△ 156,003,961,980			1,980	
基本金繰取崩差額	0		0			0	
翌年度繰越収支差額	△ 165,146,940,000		△ 151,999,324,259		△	13,147,615,741	
(参考)							
事業活動収入計	139,288,360,000		142,211,613,799		△	2,923,253,799	
事業活動支出計	139,261,390,000		136,586,506,931			2,674,883,069	

※ 事業活動収支計算書の概要については「1. 決算の概要」の中に記載しております。

※ 比率は事業活動収入・支出計に対する構成割合。

5. 監事による監査報告書

監 査 報 告 書

学 校 法 人 東 海 大 学
 理 事 会 御 中
 評 議 員 会 御 中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第52条及び学校法人東海大学寄附行為第39条の定めに基づき、学校法人東海大学の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

令和7年5月16日

学 校 法 人 東 海 大 学

監事 安達建夫 

監事 野田 雅 

監事 谷本佳之 

